

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社フジシールインターナショナル
【英訳名】	FUJI SEAL INTERNATIONAL, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役 代表執行役社長 岡崎 成子
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原4丁目1番9号
【電話番号】	06(6350)3278
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役財務担当 岡崎 裕夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原4丁目1番9号
【電話番号】	06(6350)3278
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役財務担当 岡崎 裕夫
【縦覧に供する場所】	株式会社フジシールインターナショナル 東京本社 （東京都千代田区丸の内1丁目9番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	67,098,287	73,544,026	88,373,585
経常利益(千円)	6,225,526	6,642,994	7,773,377
四半期(当期)純利益(千円)	3,926,270	4,190,767	4,365,238
四半期包括利益又は包括利益(千円)	2,136,390	4,802,218	2,646,306
純資産額(千円)	48,143,845	52,618,606	48,678,957
総資産額(千円)	76,001,677	93,893,583	77,276,307
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	139.42	148.35	154.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	63.3	56.0	63.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	5,127,418	6,522,430	6,851,022
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,319,946	12,952,125	4,807,260
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,780,029	8,704,479	2,177,337
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高(千円)	6,779,097	9,142,410	6,750,687

回次	第54期 第3四半期連結 会計期間	第55期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	29.15	36.11

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第2四半期連結会計期間において、Pago Holding AG（以下「PAGO」とします。）の全発行済株式を取得し子会社化いたしました。これに伴い、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の関係会社は子会社が9社、関連会社が1社増加しております。

この結果、平成24年12月31日現在の当社グループは、当社、子会社28社及び関連会社2社により構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、わが国では震災の復興需要などを背景とした緩やかな景気回復の傾向が見られるものの、欧州債務問題をはじめとした世界景気の減速懸念など、経済情勢は依然として厳しい状況で推移しております。

このような環境のなかで、当社グループでは中期経営計画にある「お客様のパッケージへのニーズを理解し、差別化した商品・サービスを提供し、お客様に一番に指名され続けるパートナーとなる」の基本方針のもと、お客様にとって価値ある製品を提供するとともに、海外での事業展開のスピードアップ及びタックラベル事業拡大の一環として、平成24年7月にP A G Oの全株式を取得し、当第3四半期連結会計期間より当社のグループ会社として活動を開始いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高735億44百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益62億86百万円（前年同期比3.9%増）、経常利益66億42百万円（前年同期比6.7%増）、四半期純利益41億90百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

なお、平成24年7月にP A G Oを子会社化したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より同社グループの損益について連結の範囲に含めており、「P A G O」を報告セグメントとして追加しております。

セグメント別の業績の状況は、以下のとおりであります。

(日本)

シュリンクラベルは、飲料向け、炭酸PETボトル向けフルシュリンクラベルが引き続き好調で、食品やトイレタリー向けにも採用が広がり売上高は前年同期比6.6%増、タックラベルはキャンペーンラベルの減速により前年同期比1.4%減、ソフトパウチはトイレタリー向けの口栓付き詰替えパウチが好調で前年同期比4.2%増となりました。機械は薄肉対応高速機などが貢献して前年同期比12.7%増、その他では飲料集積包装などが貢献して前年同期比6.7%増となりました。

その結果、日本全体の売上高は510億60百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は46億39百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

(北中米)

シュリンクラベルは引続きカップ型乳製品向けラベル及びトイレタリー異形容器向けラベルが好調で売上高は前年同期比14.1%増（現地通貨ベース）、その他ラベルはインモールドラベル減少が続いており、前年同期比24.8%減（現地通貨ベース）、機械はトイレタリー向けが好調で売上高は前年同期比31.2%増（現地通貨ベース）となりました。

その結果、北中米全体の売上高は122億60百万円（前年同期比8.8%増、現地通貨ベース10.5%増）、また損益面ではシュリンクラベルの売上増加が貢献し営業利益は12億38百万円（前年同期比10.8%増、現地通貨ベース12.5%増）となりました。

(欧州)

シュリンクラベルはトイレタリー向けが拡大し売上高は前年同期比4.8%増（現地通貨ベース）、機械は北中米向け輸出が増加し、売上高は前年同期比37.3%増（現地通貨ベース）となりました。

その結果、欧州全体の売上高は84億71百万円（前年同期比1.7%減、現地通貨ベース9.7%増）、営業利益は6億48百万円（前年同期比37.6%増、現地通貨ベース53.4%増）となりました。

(アセアン)

インドネシア国内の販売が増加したことによりシュリンクラベル他の売上高は前年同期比19.7%増、機械の売上高は前年同期比55.3%増となりました。

その結果、アセアン全体の売上高は11億42百万円（前年同期比27.0%増）、営業損失は1億78百万円となりました。

(P A G O)

当第3四半期連結会計期間の売上高は31億28百万円、損益面では買収に伴うのれんの償却費計上のため営業損失26百万円となりました。引き続き、P A G O及びその関係会社との経営統合への取り組みを加速し、P A G Oの技術・品質・サービス、及びブランド力を活用し、欧州での拡販、及び海外展開のスピードアップを図ってまいります。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は938億93百万円となり、前連結会計年度末と比較し166億17百万円の増加となりました。平成24年7月にP A G Oを子会社化したことに伴い、同社グループを連結対象としたため当第3四半期連結会計期間末において128億25百万円増加しております。

その他の増加要因では、現金及び預金が7億66百万円、受取手形及び売掛金（電子記録債権を含む）が季節的な要因による売上高の増加で9億55百万円、有形固定資産が設備投資などにより4億82百万円、投資その他の資産が6億39百万円増加及びP A G Oの連結に伴いのれんが5億71百万円増加したことによるものであります。

負債合計は412億74百万円となり、前連結会計年度末と比べ126億77百万円の増加となりました。これは、P A G O株式取得に伴う資金調達などにより長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が46億62百万円増加及び社債が50億円増加したことによるものであります。なお、P A G Oの連結に伴う増加額は33億76百万円であります。

純資産合計は、利益剰余金が31億93百万円増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ39億39百万円増加し526億18百万円となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは、65億22百万円の収入（前年同期は51億27百万円の収入）となりました。これは税金等調整前四半期純利益64億94百万円を計上し、減価償却費33億69百万円及び仕入債務の増加額5億42百万円による収入と売上債権の増加額8億89百万円及び法人税等の支払額又は還付額21億47百万円の支出等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、129億52百万円の支出（前年同期は33億19百万円の支出）となりました。これはP A G Oの株式取得による支出85億12百万円、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出40億99百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、87億4百万円の収入（前年同期は17億80百万円の支出）となりました。これは、P A G Oの株式取得資金の調達に伴う長期借入れによる収入50億円及び社債の発行による収入50億円などによるものであります。なお、第2四半期連結累計期間における短期借入金の純増額は、当第3四半期連結会計期間に長期借入金及び社債への借換えを実施しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ23億91百万円増加の91億42百万円となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,504,313千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6)従業員数

当第3四半期連結会計期間末における従業員数は、前連結会計年度末に比べ919名増加し3,570名となっております。増加した主な理由は、当第3四半期連結累計期間におけるP A G Oの子会社化によるものであります。なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

(7) 主要な設備

第2四半期連結累計期間において、以下の設備が新たな主要な設備となりました。当第3四半期連結会計期間末の状況は以下のとおりであります。

(平成24年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
Pago Holding AG 他8社	本社・工場・ 販売施設他 (スイス/グ ラブス)他	タックラベ ル生産設備 他	3,528,995	1,658,632	687,245 (135,523.00)	110,561	284,142	6,269,578

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額は消費税等を含めておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,080,978	30,080,978	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	30,080,978	30,080,978	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日 ~平成24年12月31日	-	30,080,978	-	5,990,186	-	6,827,233

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,593,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,408,800	284,088	-
単元未満株式	普通株式 78,678	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	普通株式 30,080,978	-	-
総株主の議決権	-	284,088	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2. 三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口及び株式付与ESOP信託口)が所有する当社株式223,900株(議決権の数2,239個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フジシールインターナショナル	大阪市淀川区宮原4丁目1番9号	1,593,500	-	1,593,500	5.3
計	-	1,593,500	-	1,593,500	5.3

(注)三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口及び株式付与ESOP信託口)が所有する当社株式223,900株は、上記自己株式に含めておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,682,465	9,969,027
受取手形及び売掛金	22,509,038	25,347,784
電子記録債権	1,245,825	1,314,903
商品及び製品	3,494,666	4,206,954
仕掛品	2,234,442	2,731,975
原材料及び貯蔵品	2,740,827	3,554,878
繰延税金資産	759,519	539,403
その他	1,423,863	2,254,270
貸倒引当金	27,848	240,394
流動資産合計	42,062,800	49,678,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,379,920	12,276,884
機械装置及び運搬具(純額)	15,058,945	16,275,116
土地	4,783,608	5,473,345
リース資産(純額)	118,152	215,398
建設仮勘定	1,630,748	2,439,866
その他(純額)	456,741	768,647
有形固定資産合計	30,428,117	37,449,258
無形固定資産		
のれん	14,800	571,821
リース資産	94	1,813
その他	597,159	785,326
無形固定資産合計	612,054	1,358,961
投資その他の資産		
投資有価証券	3,097,266	4,103,185
繰延税金資産	499,453	537,417
その他	628,628	985,022
貸倒引当金	52,014	219,064
投資その他の資産合計	4,173,334	5,406,560
固定資産合計	35,213,507	44,214,780
資産合計	77,276,307	93,893,583

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,478,039	11,472,569
電子記録債務	3,802,917	4,877,379
短期借入金	1,853,765	2,003,915
1年内返済予定の長期借入金	396,610	2,128,126
リース債務	58,376	61,079
未払金	2,428,694	1,961,594
未払法人税等	1,324,150	854,674
賞与引当金	864,244	554,002
資産除去債務	-	40,700
その他	2,060,249	3,544,503
流動負債合計	24,267,047	27,498,545
固定負債		
社債	-	5,000,000
長期借入金	1,759,955	4,782,818
リース債務	85,327	139,366
繰延税金負債	774,607	1,784,881
退職給付引当金	1,525,241	1,686,404
資産除去債務	90,294	50,099
その他	94,875	332,861
固定負債合計	4,330,301	13,776,431
負債合計	28,597,349	41,274,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,990,186	5,990,186
資本剰余金	6,233,090	6,233,090
利益剰余金	49,175,244	52,368,950
自己株式	3,616,850	3,482,358
株主資本合計	57,781,671	61,109,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,143	201,197
為替換算調整勘定	8,355,369	7,861,471
年金債務調整額	832,487	830,988
その他の包括利益累計額合計	9,102,713	8,491,262
純資産合計	48,678,957	52,618,606
負債純資産合計	77,276,307	93,893,583

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 3 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	67,098,287	73,544,026
売上原価	52,622,995	57,820,702
売上総利益	14,475,292	15,723,323
販売費及び一般管理費	1 8,427,255	1 9,436,412
営業利益	6,048,036	6,286,911
営業外収益		
受取利息	49,269	53,395
受取配当金	24,384	28,144
持分法による投資利益	138,902	308,567
為替差益	-	33,222
その他	98,586	89,892
営業外収益合計	311,142	513,221
営業外費用		
支払利息	48,653	49,253
為替差損	77,472	-
社債発行費	-	28,420
その他	7,527	79,464
営業外費用合計	133,652	157,138
経常利益	6,225,526	6,642,994
特別利益		
固定資産売却益	4,305	4,461
その他	-	20,000
特別利益合計	4,305	24,461
特別損失		
固定資産除売却損	28,809	124,242
その他	-	49,079
特別損失合計	28,809	173,322
税金等調整前四半期純利益	6,201,022	6,494,133
法人税、住民税及び事業税	1,657,442	1,774,752
法人税等調整額	617,309	528,612
法人税等合計	2,274,751	2,303,365
少数株主損益調整前四半期純利益	3,926,270	4,190,767
四半期純利益	3,926,270	4,190,767

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,926,270	4,190,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,406	116,053
繰延ヘッジ損益	3,857	-
為替換算調整勘定	1,660,304	368,910
持分法適用会社に対する持分相当額	187,739	124,987
年金債務調整額	41,614	1,499
その他の包括利益合計	1,789,879	611,450
四半期包括利益	2,136,390	4,802,218
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,136,390	4,802,218
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,201,022	6,494,133
減価償却費	3,304,764	3,369,027
のれん償却額	44,400	44,895
貸倒引当金の増減額(は減少)	22,045	869
賞与引当金の増減額(は減少)	443,915	411,114
退職給付引当金の増減額(は減少)	151,057	124,030
持分法による投資損益(は益)	138,902	308,567
固定資産除売却損益(は益)	24,504	119,781
受取利息及び受取配当金	73,654	81,540
支払利息	48,653	49,253
為替差損益(は益)	4,109	19,072
売上債権の増減額(は増加)	2,925,047	889,065
たな卸資産の増減額(は増加)	1,463,298	156,483
仕入債務の増減額(は減少)	1,880,326	542,985
未払金の増減額(は減少)	158,539	339,076
その他	672,412	99,754
小計	7,105,847	8,639,814
利息及び配当金の受取額	71,843	78,490
利息の支払額	53,037	48,224
災害損失の支払額	141,374	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,855,859	2,147,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,127,418	6,522,430
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,247,929	4,099,741
有形固定資産の売却による収入	222,806	46,034
無形固定資産の取得による支出	165,839	299,766
投資有価証券の取得による支出	18,528	19,952
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	8,512,797
その他	110,454	65,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,319,946	12,952,125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,093,857	19,186
長期借入れによる収入	800,000	5,000,000
長期借入金の返済による支出	523,782	349,626
社債の発行による収入	-	5,000,000
自己株式の取得による支出	188	98
自己株式の売却による収入	137,252	134,590
配当金の支払額	1,050,341	997,061
その他	49,111	64,137
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,780,029	8,704,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	341,607	116,937
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	314,164	2,391,722
現金及び現金同等物の期首残高	7,093,262	6,750,687
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,779,097	9,142,410

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、PAGOの子会社化により同社を含む子会社9社を連結の範囲に含めております。

なお、主要な連結子会社の名称は以下のとおりであります。

- ・ Pago Holding AG
- ・ Pago International AG
- ・ Pago AG
- ・ Pago Etikettiersysteme GmbH 他5社

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、PAGOの子会社化により同社の関連会社1社を持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ32,638千円増加しております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

(従業員持株E S O P信託)

当社は、平成22年5月12日開催の取締役会において、当社グループの中長期的な企業価値向上、社員の経営参画意識をより一層高め、中期目標の達成に向け努力していくための新たな施策として、及び福利厚生制度の拡充の一環として、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の「従業員持株E S O P信託」の導入を決議しており、平成22年6月8日付で自己株式315,600株を、「三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)」（以下「従業員持株信託口」）に対して、第三者割当による自己株式の処分を実施しております。

当該自己株式の処分に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と従業員持株信託口は一体であるとする会計処理をしており、従業員持株信託口が所有する当社株式や従業員持株信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については、四半期連結財務諸表に含めて計上しております。このため、自己株式数については、従業員持株信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末現在において、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式(自己株式)数は97,200株であります。

(株式付与E S O P信託)

当社は、平成24年2月7日開催の取締役会において、当社及び当社グループ従業員に対して当社の業績や株価への意識を高めるなど経営参画意識の向上を促すとともに、中長期的な企業価値を高めることを目的とした従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の導入を決議しており、平成24年3月2日付で自己株式100,000株について、「三菱UFJ信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)」(以下「株式付与信託口」)に対して、第三者割当による自己株式の処分を実施しております。

当該自己株式の処分に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と株式付与信託口は一体であるとする会計処理をしており、株式付与信託口が所有する当社株式や株式付与信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については、四半期連結財務諸表に含めて計上しております。このため、自己株式数については、株式付与信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末現在において、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式(自己株式)数は100,000株であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 年金債務調整額は、米国会計基準を適用している在外子会社において、年金債務を追加計上したことに伴う純資産の調整額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
給与手当	3,032,466千円	3,673,539千円
賞与引当金繰入額	176,502	194,060
退職給付費用	74,266	77,708
貸倒引当金繰入額	10,671	22,585

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	7,515,239千円	9,969,027千円
当座借越	736,141	826,616
現金及び現金同等物	6,779,097	9,142,410

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	567,753	20	平成23年3月31日	平成23年6月3日	利益剰余金
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	482,588	17	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

(注) 上記の配当金の総額には、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)に対する配当金を含めております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月22日 取締役会	普通株式	512,774	18	平成24年3月31日	平成24年6月6日	利益剰余金
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	484,287	17	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(注) 上記の配当金の総額には、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口及び株式付与ESOP信託口)に対する配当金を含めております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注2)
	日本	北中米	欧州	アセアン	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	47,150,115	11,255,073	7,887,865	805,232	67,098,287	-	67,098,287
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,201,012	12,802	727,138	94,361	2,035,314	2,035,314	-
計	48,351,128	11,267,875	8,615,004	899,593	69,133,602	2,035,314	67,098,287
セグメント利益又は損 失()	4,480,053	1,117,747	471,485	47,081	6,022,205	25,831	6,048,036

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額25,831千円は、主に未実現損益消去などセグメント間取引消去であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北中米: アメリカ、メキシコ

欧州: イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド

アセアン: インドネシア、ベトナム

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	北中米	欧州 (注3)	PAGO (注3)	アセアン	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	49,705,311	12,249,583	7,567,501	3,128,880	892,749	73,544,026	-	73,544,026
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,354,830	10,660	904,231	-	249,626	2,519,349	2,519,349	-
計	51,060,142	12,260,244	8,471,732	3,128,880	1,142,375	76,063,376	2,519,349	73,544,026
セグメント利益又は損 失()	4,639,309	1,238,983	648,935	26,147	178,700	6,322,380	35,469	6,286,911

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 35,469千円は、主に未実現損益消去などセグメント間取引消去であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 第2四半期連結会計期間において、海外での事業展開のスピードアップ及びタックラベルの事業拡大の目的で「Pago Holding AG」を子会社化しました。これにより当第3四半期会計期間より同社グループの損益について連結範囲に含めており、「PAGO」を報告セグメントとして追加しております。

同社グループでは、下記地域において事業展開を行っており、同社グループの欧州における事業地域を「PAGO」としております。なお、「欧州」セグメントとしている国又は地域に変更はありません。

4. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北中米：アメリカ、メキシコ

欧州：イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド

P A G O：スイス、ドイツ、イタリア

アセアン：インドネシア、ベトナム

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、「Pago Holding AG」の全株式を取得し子会社化したため新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「P A G O」セグメントにおいて13,397,013千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間において、「Pago Holding AG」の全株式を取得し子会社化したため、「P A G O」セグメントにおける当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において571,821千円でありませ

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	139円42銭	148円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	3,926,270	4,190,767
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	3,926,270	4,190,767
普通株式の期中平均株式数(株)	28,161,441	28,249,055

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「1株当たり四半期純利益金額」の算定上の基礎となる自己株式数には、従業員持株E S O P信託口及び株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を含めております。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口及び株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためであります。

なお、当該自己株式として処理している株式数は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
従業員持株E S O P信託口	181,300株	97,200株
株式付与E S O P信託口		100,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月7日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・484,287千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・17円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成24年12月3日

(注) 1. 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

2. 上記の配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口及び株式付与E S O P信託口が所有する当社株式(自己株式)に対する配当金を含んでおります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

株式会社フジシールインターナショナル
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 後藤 紳太郎 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 和田 朝喜 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジシールインターナショナルの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジシールインターナショナル及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。